

# 【国際戦略総合特区】 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

## 【北海道・札幌市・江別市・函館市・帯広市・北海道経済連合会及び十勝管内全18町村】

### 【目標】

- EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、「北海道」をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする。

### 【取組概要】

#### (1) 規制の特例措置

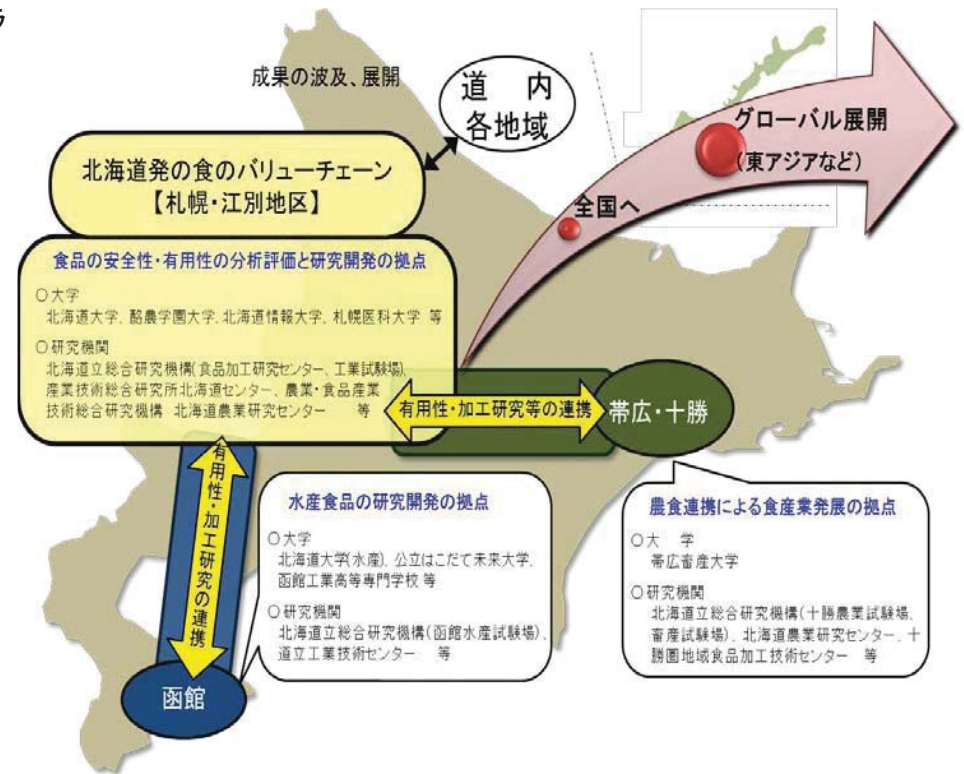
- 農業用貨物自動車の車検延長に向けた調査を実施し、その間、法定点検で安全性を確認できれば、車検期間を1年伸長できる規定を整備 など

#### (2) 財政支援、税制支援、金融支援

- 「フード&メディカルイノベーション国際拠点 (FMI)」の整備  
FMIでは、COI事業「食と健康の達人」拠点として新しい産・学・官・地域連携のもとで開発した技術等の社会実装を推進
- 食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備(ヒト介入試験の強化)
- 輸出拡大に向けた農産物の製品保管・出荷施設の整備
- 水産物の有用成分を活用した機能性素材の開発 など

#### (3) 地域独自の取組

- 北海道独自の食品の機能性表示制度の創設(「ヘルシーDo」) など  
認定商品数: 累計61社、113商品(第12回認定時)
- 重点プロジェクト
  - ・一次産業の生産体制の強化
  - ・研究開発拠点の拡充とネットワーク強化
  - ・輸出支援の加速



フード&メディカルイノベーション国際拠点



長いも洗浄・選別施設



国際水産・海洋総合研究センター



大規模植物工場



# 【国際戦略総合特区】つくば国際戦略総合特区

～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～  
[茨城県・茨城県つくば市・筑波大学]

【目標】つくばを変える新しい産学官連携システムを構築するとともに、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野で我が国の成長・発展に貢献し、新たに生じた課題等を「つくばを変える新しい産学官連携システム」の構築にフィードバックすることで、つくばの科学技術の集積から新事業・新産業が絶え間なく生み出す新しいシステムを確立する。

## 【取組概要】

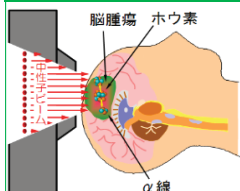
○規制の特例措置：医療機関で調製した医薬品の他医療機関への提供可能化／搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験における道路使用許可要件の緩和／農地転用を伴わない藻類培養フィルド整備の可能化／藻類産生オイルの軽油混和及び消費・販売に係る品確法の適用関係明確化

○財政上の支援措置：つくばを変える新産学官連携システム、次世代がん治療（BNCT）の開発実用化、藻類バイオマスエネルギーの実用化、核医学検査薬の国産化、植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化

○税制上の支援措置：ホウ素薬剤の開発に向けた装置の導入に係る国際戦略総合特区設備費投資促進税制の活用

○地域独自の取組：つくばグローバルイノベーション推進機構（TGI）の体制構築、特区プロジェクト創出支援、いばらきロボットイノベーション戦略推進事業、つくばチャレンジ、つくば市生活支援ロボット普及促進事業、特区プロジェクト実施主体等に対する税の減免措置、つくば生物医学資源コンソーシアム設立、核医学検査薬の国産化プロジェクト会合設置

### 次世代がん治療法（BNCT） の開発実用化



◆未だ治療法が確立されていない難治性がん、再発がんに対して治療効果が期待でき、患者のQOLも高く、画期的な次世代がん治療（BNCT）の開発実用化を図る。

◆国際標準モデルを確立し、医療関連産業の国際展開を図る。

### 生活支援ロボットの実用化



ロボット  
安全試験センター

◆世界に先駆けて生活支援ロボットの安全性評価基準を確立し、国際標準規格へ反映する。

◆ロボットの開発から安全性試験、安全認証までの国際的なエコシステムを構築し、つくばで認証されたロボットの世界的普及を目指す。

### 藻類バイオマスエネルギーの実用化



屋外培養実証施設

◆石油代替燃料として期待される藻類バイオマスの実用化を図る。

◆屋外大量培養技術の確立を図り、世界的エネルギー問題の解決に資するとともに藻類産業を創出する。

### TIA世界的イノベーション プラットフォームの形成



スーパークリーンルーム

◆我が国のイノベーション創出を加速することを目的として、5機関（産総研・NIMS・筑波大・KEK・東京大）が連携し、総合的な研究能力を結集する。

◆ナノテクに加え、バイオ・IoT等、新たな領域における知の創造から産業化までを一貫して支援するオープンイノベーション拠点を形成する。

### つくば生物医学資源を基盤とする 革新的医薬品・医療技術の開発



革新的医薬品の開発

◆つくばライフサイエンス協議会との連携の下、世界最大規模の生物医学資源を活用し、革新的な創薬シーズを開発する。

◆がんや流行性疾患等に対する革新的医薬品・医療技術等の短期間での市場化を図ることにより、我が国の医薬品産業の国際競争力を牽引する。

### 核医学検査薬 （テクネチウム製剤）の国産化



Tc-99m 分離抽出  
濃縮装置

◆核医学検査薬（テクネチウム製剤）の原料であるモリブデン-99について、ウランを原料としない製造技術を確認し、核医学検査薬の国産化の実現を図る。

◆国産化を図ることにより、安定供給の実現と医療産業の国際競争力の強化を目指す。

### 革新的ロボット医療機器・医療技術の 実用化と世界的拠点形成



医療用ロボット

◆HALを用いた「サイバニクス治療」の治療を進め、治療領域を拡大（薬機法承認）する。また、世界初のロボット医療機器として国際標準を確認し、医薬品や再生医療等との複合療法の開発実用化を目指す。

◆開発、実証研究、治験を短期間で行うことに加え、治療や人材育成も行う「世界的拠点（サイバニシティ）」をつくばに整備する。

### 戦略的都市鉱山リサイクルシステム の開発実用化



リサイクル技術開発

◆高品位デジタル小家電などからレアメタル等の有用金属を効率的かつ経済的に回収するリサイクル技術を開発する。

◆住民への普及啓発などにより、有用金属資源の安定確保、リサイクル関連産業の発展並びにリサイクル思想に基づく社会の実現を目指す。

### 植物機能を活用したヒトの健康増進に 資する有用物質生産システムの開発事業化



ミラクリン産生トマト

◆ヒトの疾病予防、健康増進に資する有用物質（ミラクリン等）をトマトなど容易に栽培できる植物を利用して生産するシステムの開発・事業化を目指す。

◆高機能食品の普及に向けた啓発活動・食品教育などにより、健康長寿社会の実現に資する。

# 【国際戦略総合特区】アジアヘッドクォーター特区 [東京都]

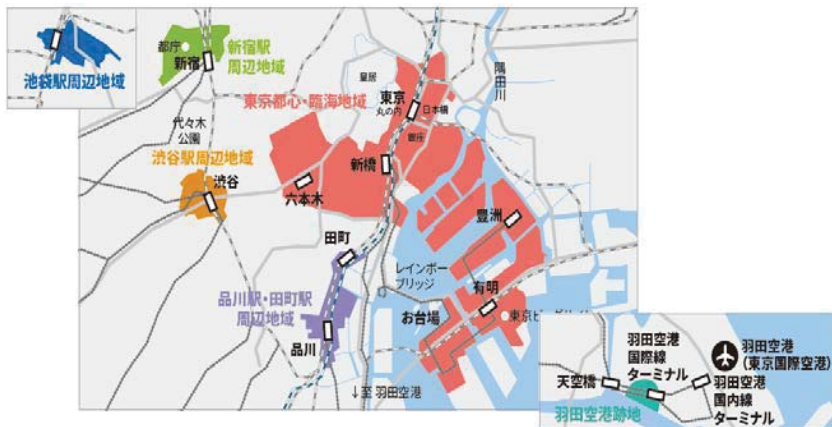
## 【目標】

東京が日本全体の経済成長を牽引し、アジアの拠点としての地位を維持するため、IoT、ビッグデータ、AI等の第4次産業革命関連技術を有する外国企業、資産運用業やFinTech企業といった金融活性化に資する金融系外国企業を中心に誘致するとともに、外国企業と都内・国内企業とのビジネスマッチングの活性化を通じて、経済効果を日本全体に波及させていく。

## 【取組概要】

東京が日本全体の経済成長を牽引し、アジアの拠点としての地位を維持するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、①誘致・ビジネス交流事業、②ビジネス支援事業、③生活環境整備事業、④BCPを確保したビジネス環境整備事業の4つの事業を特定国際戦略事業として位置付け、グローバル企業のアジア統括拠点と研究開発拠点の誘致に係る取組を行っていく。

## アジアヘッドクォーター特区区域



## ビジネス支援



ビジネスコンシェルジュサービスの提供

## BCPを確保したビジネス環境整備



ビジネスと生活環境の一体的な整備

# 【国際戦略総合特区】京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

[神奈川県・横浜市・川崎市]

## 【目標】

個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

## 【取組概要】

京浜臨海部の17の拠点において、グローバル企業が先導して医薬品・医療機器産業を活性化させ、国際競争力の向上、関連産業や中小企業等への波及効果を引き出し、経済成長とライフイノベーションの実現に向けた取組みを推進。

## （特例措置・支援措置を活用した主な事例）

- ・PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業 (規制の特例措置・国際戦略総合特区設備等投資促進税制)
- ・診断支援事業とテーラーメイド医療への展開 (国際戦略総合特区設備等投資促進税制)
- ・パシフィコ横浜大規模改修工事借入金への利子補給 (国際戦略総合特区支援利子補給金)
- ・京浜臨海部 医工連携の推進、再生・細胞医療の産業化拠点整備 (財政上の支援措置)

### PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業



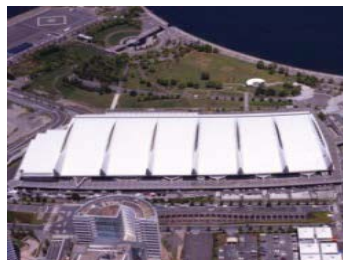
個々の患者に応じたPET薬剤を供給できる日本発のオーダーメイド供給システムの研究開発を行い、個別化医療の実現を図る。

### 診断支援事業とテーラーメイド医療への展開



アミノ酸濃度バランスの解析と、その結果を活用した個別化医療・栄養・健康管理に関わる研究開発・生産・事業を推進。

### パシフィコ横浜大規模改修工事借入金の利子補給



拠点での取組を支援する事業として、国際展示場への出展支援やビジネスマッチング、海外の研究機関・医療機関との連携を推進。

### 京浜臨海部 医工連携の推進



医療施設・介護現場におけるライフイノベーション分野のニーズを、製品開発を行う企業に伝える仕組みを構築して製品化につなげ、国際競争力の強化を図る。

### 再生・細胞医療の産業化拠点整備



再生・細胞医療分野の事業者が集積するライフイノベーションセンターを核として、国や業界団体、海外機関等とも連携して、再生・細胞医療の実用化、産業化の促進を図る。

# 【国際戦略総合特区】アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

[愛知県・岐阜県・三重県・長野県・静岡県 他]

## 【目標】

・アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引することを目指す。

・具体的な目標値 : 中部地域における航空宇宙産業の生産高 8.7千億円 (平成25年度) → 11.8千億円 (平成32年度)  
中部地域における航空宇宙関連輸出額 3.5千億円 (平成25年度) → 6.8千億円 (平成32年度) 等

## 【取組概要】

ボーイング787の大幅な増産、MRJの量産開始、ボーイング777Xの量産開始、H3ロケットの開発等に対応するため、以下の支援措置等を実施

・規制の特例措置(工場等の新增設における緑地面積率等の規制を緩和)

・税制支援(国際競争力のある産業拠点整備に係る法人税の軽減)

・金融支援(総合特区に関する計画に係る事業を実施する者が、金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、総合特区支援利子補給金を支給)

### ボーイング787等量産事業



画像提供:ボーイング社

ボーイング787等に使用される部品の製造や複合材料を使用した航空機の機体の研究開発

### MRJプロジェクト事業



画像提供:三菱航空機(株)

MRJに使用される部品の製造やMRJ機体の組立

### ボーイング777X開発・量産事業



画像提供:ボーイング社

ボーイング777Xに使用される部品の製造

### 宇宙機器開発・供給事業



画像提供:JAXA

基幹ロケットをはじめとする宇宙機器の開発・供給

# 【国際戦略総合特区】関西イノベーション国際戦略総合特区

[ 京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市 ]

## 【目標】

- ・(ライフ) 特区支援制度活用による、医薬品・医療機器関連設備投資額および薬事申請数の増加
- ・(ライフ) 特区参画の製薬企業の研究開発費の増加
- ・(ライフ) 関西の医薬品・医療機器の生産額の増加
- ・(グリーン) 関西のリチウムイオン電池等新型蓄電池の輸出額の増加
- ・(グリーン) 関西におけるスマートコミュニティ普及の達成(EVの普及台数、水素の使用量、スマートメーターの普及率)
- ・(ライフ・グリーン) 特区制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数の増加

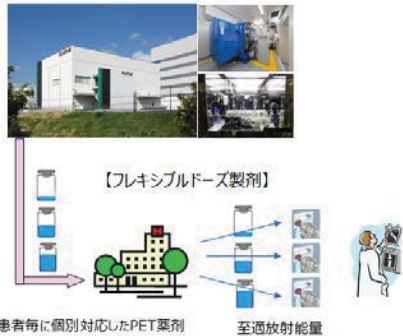


## 【取組概要】

- ・ライフ分野では、PMDA関西支部設置や規制の特例措置により、関西国際空港における薬監証明の電子化実証を通じて全国展開に貢献。また、各種支援措置を活用した研究開発拠点の整備とともに、医薬品・医療機器の研究開発に取り組んでいる。さらに、新たな製品化・事業化を支援する枠組みなども構築する等、取り組みを加速させている。
- ・グリーン分野では、規制の特例措置により、「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」が整備され、多数のプロジェクトが推進されている。また、NITEの大型蓄電池評価施設が立地するなど同分野の拠点化が進んでいる。さらに、各種支援措置を活用し、スマートコミュニティの実証実験に基づく事業化、および新たな蓄電池の研究開発等に取り組んでいる。
- ・ライフ・グリーン分野を支える、関西国際空港や阪神港などの物流インフラでは、特区事業の下支えとなる基盤として重要な要素である。各種支援措置に加えて、地域独自の取組みなども活用し、国際物流ネットワークの構築や機能強化等に取り組んでいる。

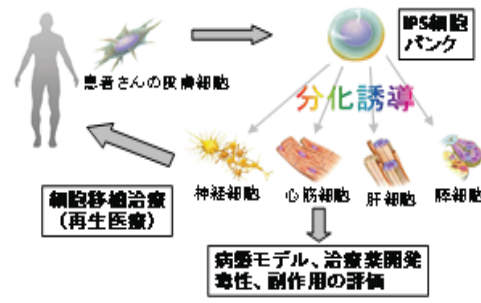
### 医薬品・医療機器

個別化医療に適応可能なPET薬剤を調製、供給するための仕組みを整備。PET薬剤の臨床適用を迅速かつ効果的に実施。



### 先端医療(再生医療など)

#### iPS細胞の可能性



iPS細胞等を用いた再生医療・細胞治療の早期の製品化、医療としての提供に向けた、臨床研究・治験の加速。

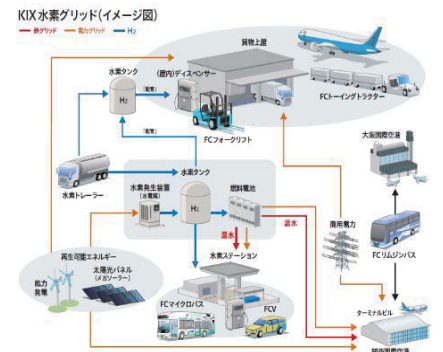
### スマートコミュニティ

次世代エネルギー・社会実証プロジェクトの成果を踏まえ、スマートコミュニティ実装を目指し、高の原地区を中心に新たな取り組みを展開中(地域情報プラットフォーム等)。



### 水素アプリケーション

環境先進空港の実現と水素関連産業の世界市場獲得を目指す、関空の「水素グリッドプロジェクト」を展開。



# 【国際戦略総合特区】グリーンアジア国際戦略総合特区

[福岡県、北九州市、福岡市]

## 【目標】

・世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指す。

## 【取組概要】

- ・アジア低炭素化センターによる環境ビジネスのアジア展開支援
- ・官民連携による海外水ビジネスの展開
- ・スマートコミュニティ創造事業
- ・環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築
- ・グリーンイノベーション研究拠点の形成
- ・資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成
- ・東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成
- ・中小企業のアジア展開支援

### 環境配慮型自動車



- ・複数のサプライヤー企業が進出
- ・開発・設計機能の集積が進展

### 産業用ロボット



- ・最先端産業用ロボット生産の新工場が立地(海外でなく県内を選択)

### スマート燃料電池社会実証



- ・九州大学において産業用燃料電池の市販化に向けた技術実証・耐久性試験を実施

# 【地域活性化総合特区】森林総合産業特区

[北海道下川町]

## 【目標】

- ・半世紀にわたり築いてきた森林資源のさらなる活用と基幹産業である林業・林産業の振興を図ることで、地域の持続的発展と地域内循環システムの構築をめざす。
- ・林業・林産業に加え森林バイオマスの活用なども含めた森林総合産業(森林版6次産業化)を構築し、林業・林産業の経済的自立を促し、持続可能な地域社会を実現する。

## 【取組概要】

(林業)

- ・循環型森林経営の推進、高性能林業機械の導入、高密度路網整備、伐採・造林一貫システムの導入、共同施業団地の推進等

(林産業)

- ・加工流通システムの高度化、公共建築物等の建設に地域材を活用、広葉樹材等の新たな加工と需要の創出等

(バイオマス産業)

- ・未利用森林資源を最大限活用したエネルギー利用を推進、市街地における森林バイオマス地域熱供給面的拡大等

循環型森林経営



森林施業の効率化



木材の高付加価値化



森林バイオマス活用





# 【地域活性化総合特区】レアメタル等リサイクル資源特区

[秋田県]

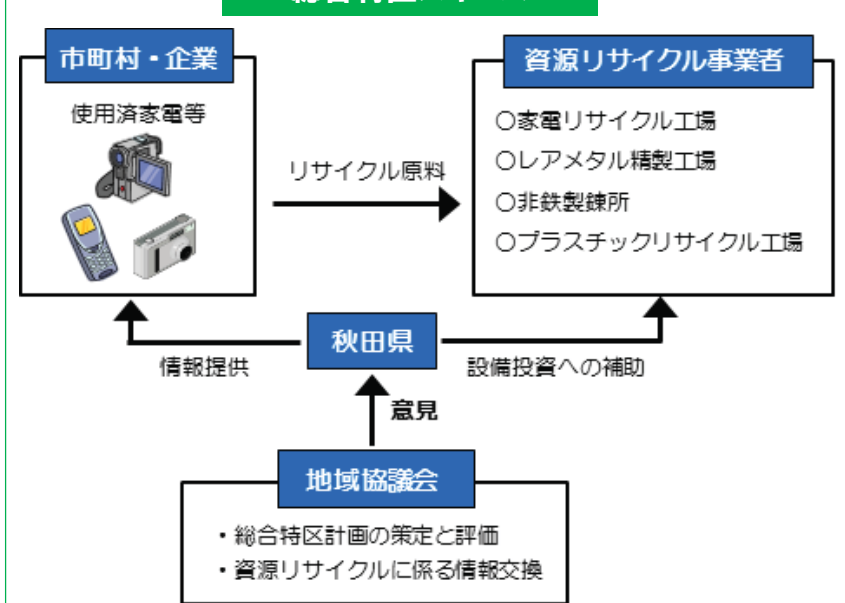
## 【目標】

- ・レアメタル等金属リサイクル資源供給基地の形成
- ・県内リサイクル関連産業の振興及び雇用創出による県内経済活性化
- ・国内金属資源の安定確保

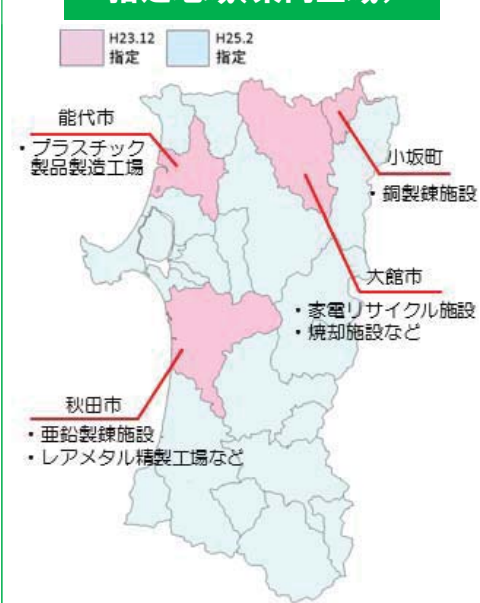
## 【取組概要】

- ・鉱山関連基盤等を活用した使用済家電等の広域リサイクルの推進
- ・資源リサイクル事業者等の設備投資に対する補助金の交付
- ・廃太陽光発電システムの広域リサイクルネットワークの構築

## 総合特区スキーム



## 指定地域(県内全域)



## 地域協議会参画団体

### 【自治体】

県内全25市町村、秋田県

### 【民間企業・団体】

小坂製錬(株)、(株)エコリサイクル、  
マテリアルエコリファイン(株)、日本新金属(株)、  
秋田製錬(株)、秋田エコブラッシュ(株)、  
(株)日本政策投資銀行、秋田銀行(株)、  
(株)北都銀行、大館商工会議所、  
(一財)秋田県鉱業会

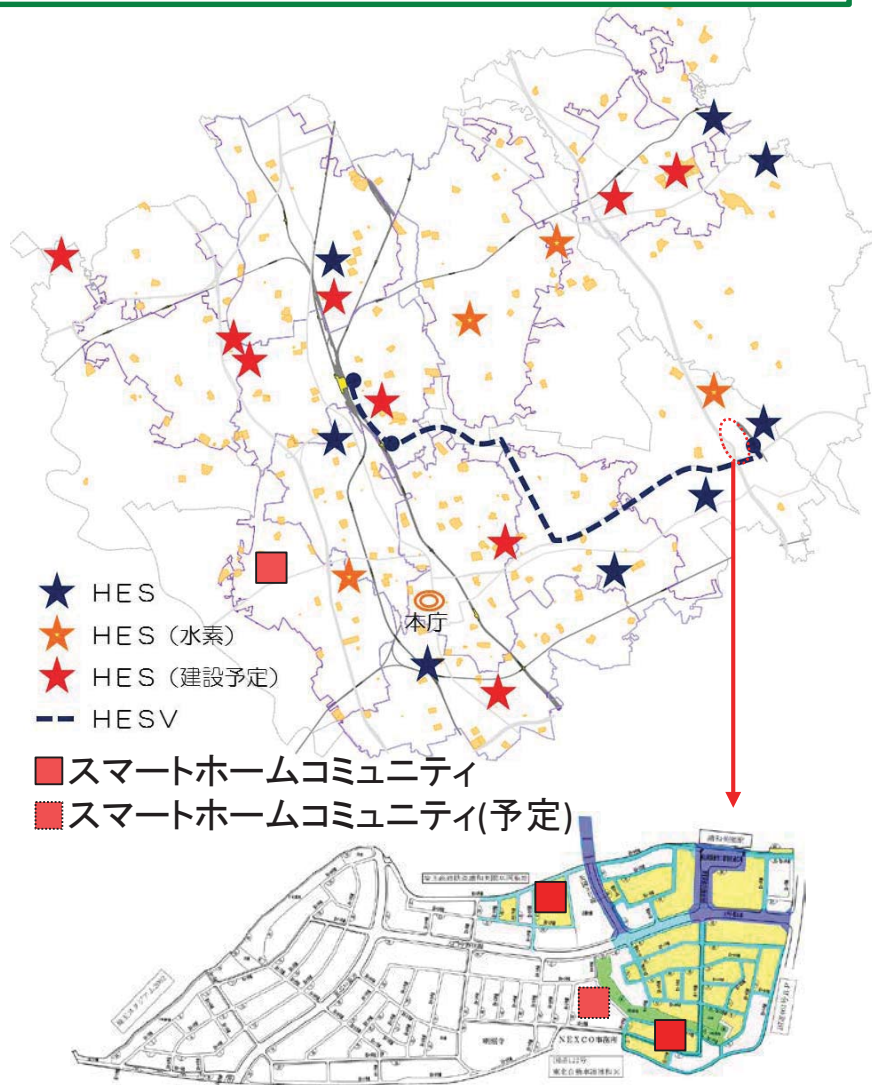
### 【大学・研究機関】

秋田大学

# 【さいたま市】【地域活性化総合特区】次世代自動車・スマートエネルギー特区

## 【目標】

・暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」の実現



## ハイパーエネルギーステーションの普及(市内全域)

電気や水素など、電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)用の多様なエネルギーを平時、災害時を問わずに供給できるエネルギー供給拠点を整備することで、エネルギーセキュリティが確保された低炭素でレジリエンス性の確保された災害に強い都市を構築する。



レジリエンスステーション  
(コージェネレーションシステムにより停電時も圧縮天然ガスを供給する施設)



ハイパーエネルギー  
ステーションV  
(次世代バスを自律分散型電源活用)



ハイパーエネルギー  
ステーションB  
(太陽光+蓄電+V2H充電器)

## スマートホーム・コミュニティの普及(さいたま市桜区・緑区(浦和美園))

- ・太陽光発電システムなどの創エネルギー機器の整備に加え、EV、FCVなどの活用や、高断熱・高气密住宅にVtoX機能を付加していくことにより、平時の省エネルギー化と災害時のエネルギーセキュリティの確保されたコミュニティを構築する。
- ・民地の一部を共用化することで commonspace (共用街路) を創出。commonspace の地下を活用して、電線類を地中化(景観・防災)
- ・住宅はHEAT20 G2さいたま市地区基準を創設し、過剰とならない 地域に合った基準で平時の省エネ・快適性と災害時には室温13度 を下回らないレジリエンス性の高い住宅を整備
- ・既築住宅にはグリーンニューディール事業(初期費用無料のエコリフォーム)を実施予定。平成30年度においては、アセスメントツールを用いた効果実証を行った。
- ・良質な住宅ストック導入の促進、住宅のブランド化、良質な住宅性能の維持を目的としたさいたまレジリエンス住宅認証制度の構築。新築住宅に関しては平成31年4月、既築住宅については令和元年秋頃より認証開始予定。



## 低炭素型パーソナルモビリティの普及(市内全域)

- ・小型で扱いやすい電動モビリティの普及により、公共交通を補完し、子育て世代や高齢者などの負担の軽減や社会活動を可能とする。
- ・交通の低炭素化、高齢者・子育て世代の移動支援のため、超小型モビリティを始めとする多様なパーソナルモビリティの社会実装を目指す。
- ・用途や人数、天候等の状況に応じ、最適な低炭素型モビリティが選べる「複合型モビリティシェアリング」を実施。



超小型モビリティ  
「MC-β」



電動二輪モビリティ  
「Kushi」



EVバイク実証  
ヤマハE-Vino



EVバイク実証  
ホンダPCXEV

# 【地域活性化総合特区】柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区

〔柏市〕

## 【目標】

「都市経営」、「地域エネルギー」、「地域の健康・介護」の3軸を通じて、エネルギー・地球環境問題や、超高齢社会における医療・介護の問題など、都市が直面している重要課題に対して、大学を中心とする「知」の連携により解決策を構想・提案し、そこから新たな「知」「産業」「文化」を生み出す、新しいまちづくりを実現する。

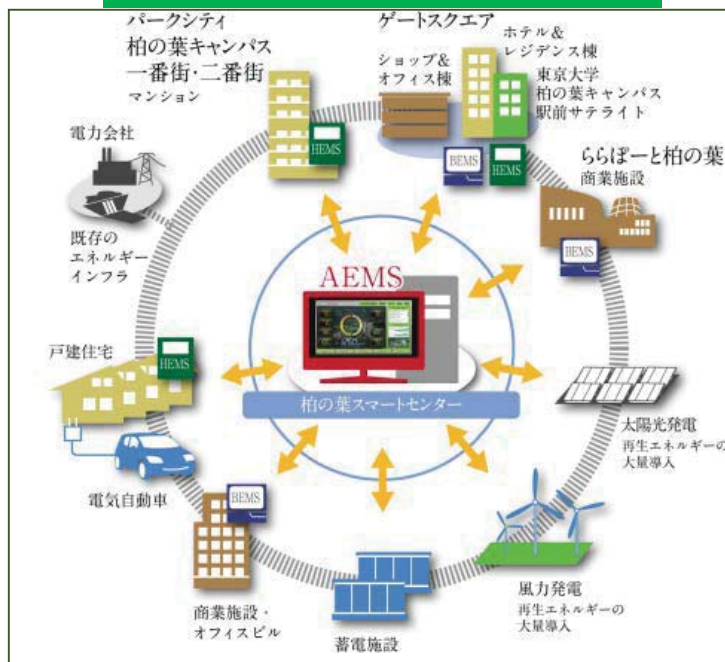
## 【取組概要】(主な規制緩和内容)

- ①ローカルルールに基づく柔軟な維持管理を行いうる道路等の区域を一体的に定める新たな枠組み(現行法の範囲で対応)
- ②街全体での電力の効率的な利用と災害時の街区間電力融通を行うにあたり、特定供給の供給先に関する規制緩和  
(現行法の範囲で対応)
- ③医療機関以外の訪問リハビリテーション実施及び歯科衛生士の居宅療養管理指導に関する規制緩和

### ①住民や企業の参画によるエリアマネジメント



### ②スマートエネルギーシステム



### ③特例事業所による訪問リハビリ



# 【地域活性化総合特区】持続可能な中山間地域を目指す自立的コミュニティ創造特区

[新潟県長岡市]

## 【目標】

・過疎高齢化が進む中山間地域において、誰もが安心して暮らし続けられる地域を目指す。

## 【取組概要】

### ○新たな規制緩和措置

・総合特区内で公共交通空白地有償運送を行うNPO法人が、他車種でのレンタカー事業の経営実績を有していなくても、自家用マイクロバスのレンタルを行えるようにし、NPO法人の収益の多様化を図る。

・公共交通空白地有償運送において、地域外からの来訪者も乗車できるようにし、NPO法人の収益の多様化を図る。

### ○金融支援

・生活交通事業を行う特定非営利活動法人に対して、円滑な事業実施を図るため、金融機関が当該事業を行うのに必要な資金を貸し付ける。

## 自立経営型NPO法人による生活サービス提供モデル

突破口は生活交通事業！収益の多様化が経営の安定化につながり、生活サービスの継続的な提供を可能にする。



成功体験はNPO法人の求心力を高め、地域社会を支える大きな原動力となる！

# 【地域活性化総合特区】ふじのくに先端医療総合特区

[静岡県]

## 【目標】

### ・がん医療の飛躍的發展

革新的ながん診断装置・診断薬の研究開発の拠点化を進め、国際競争力を有する製品を迅速に世界へ提供

### ・地域企業の活性化と雇用創出

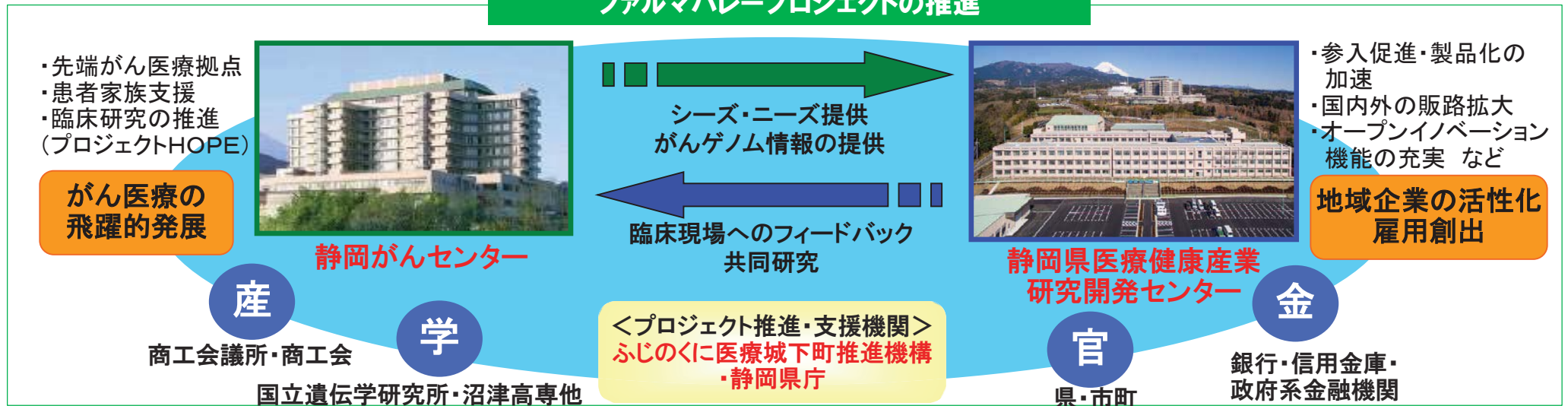
医療機器や部品・部材を提供する地域企業による産業クラスターの形成

- <目標値>
1. がん診断装置・診断薬の開発：平成28年度から平成32年度までの累計 4件
  2. その他医療関連製品の開発：平成28年度から平成32年度までの累計 50件
  3. 医療機器生産金額（県内）：3,739億円（平成25年）→ 7,500億円（平成32年）
  4. 製造業等の企業立地件数：平成31年度から平成32年度までの累計 130件

## 【取組概要】

- ・静岡がんセンターが実施する「マルチオミクス解析を用いたゲノム医療の早期実現と新技術開発に関する臨床研究（プロジェクトHOPE）」により、医療現場の基盤整備やゲノム臨床情報を基にした診断薬等の開発を推進
- ・ファルマバレー新拠点施設（静岡県医療健康産業研究開発センター）を中心に、大手メーカーと地域企業等との連携や交流を促進し、オープンイノベーション機能を充実させ、世界市場を視野に入れた研究開発を推進

## ファルマバレープロジェクトの推進



# 【地域活性化総合特区】未来創造「新・ものづくり」特区

## 〔浜松市〕

### 【目標】

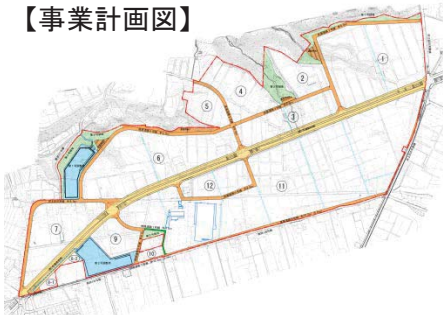
- ・市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現
- ・農地の集約と企業等の農業参入の促進
- ・既存産業の高度化と戦略的な企業誘致による新成長産業の集積

### 【取組概要】

- ・不足する分譲用地の確保、及び沿岸部に立地する企業の移転先として内陸部の新東名高速道路スマートIC周辺に新たな工業団地「新・産業集積エリア」約47.6haを整備。
- ・新規立地を急いでいる企業のニーズへ対応するために、市街化調整区域内の既存の工場集積地や幹線道路周辺に工場立地誘導地区(重点エリア)を3箇所設定し、企業立地を集約しつつ優良農地を保全。立地企業の多くが利子補給金制度を活用。
- ・耕作放棄地対策事業を活用して、市内の耕作放棄地を調査し、再生・集約化・斡旋することで耕作面積の増加を促進。
- ・新規農業参入、又は規模拡大を希望する企業に対して個別相談、加工品の開発・販売など6次産業化の取組を支援。

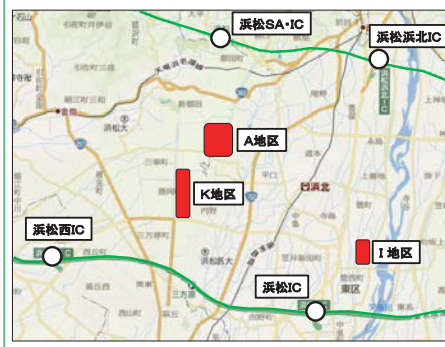
### 新たな工業団地の開発

名称:新・産業集積エリア  
 面積:約47.6ha 12区画(予定)  
 手法:土地区画整理事業  
 工期:平成25年度～平成33年度  
 平成28年度後半に一部分譲開始  
 【事業計画図】



### 工場立地誘導地区設定

市街化調整区域内に工場立地誘導地区(重点エリア)を3箇所設定し企業の立地を集約。



### 企業の農業参入促進

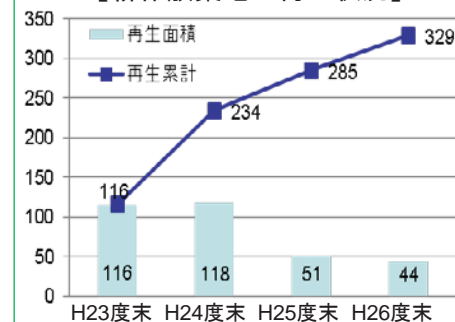
農業への参入を希望する企業に対して個別相談から、生産・加工品の開発・商品化、販路開拓までの6次産業化の取組を一貫して支援。



### 耕作放棄地の再生

耕作放棄地再生事業を活用し、農地の集約化・斡旋・再生の支援により3年間で213haの耕作放棄地を再生。

【耕作放棄地の再生状況】



# 【地域活性化総合特区】次世代エネルギー・モビリティ創造特区

## 〔豊田市〕

### 【目標】

これまでの特区で開発・実証により製品化が進んだ技術について、本市のまちづくりや市民生活に実装することにより、①低炭素な都市環境の構築、②市域経済の活性化、③暮らしの質の向上を図る。

### 【取組概要】

- スマートタウンの整備・促進
- 未利用エネルギーの有効活用
- 中山間地域における健康見守り・移動手段提供の実証
- 都市部における市民参加型のダイナミックマップ構築 & 未来予測実証
- 地域でのエネルギー／モビリティの地産地消モデルの構築
- 高齢社会に対応する新技術の普及と質の高いライフスタイルの提案

### スマートタウンの整備・促進



中部エリア初の戸建て住宅間の電力融通を実施

### 未利用エネルギーの有効活用



下水熱利用空調システム導入施設

### 地域でのエネルギー／モビリティの地産地消モデルの構築



システム導入施設

# 【地域活性化総合特区】京都市地域活性化総合特区

[京都市, 京都府]

## 【目標】

- ・ 文化的・精神的な充実感の提供と地域経済の活性化で、日本を元気に！
- ・ 京都の都市特性を発揮した「旅の本質」を堪能する新しい観光の姿を提案！

## 【取組概要】

- ・ 特定伝統料理海外普及事業

外国人料理人が京都市内の料理店で働きながら日本料理の知識及び技能を習得し、帰国後に日本料理を世界に発信することを通じて、日本料理の海外への普及を図る。

- ・ 世界の人々が日本文化の神髄と美しい町並を求めて集う国際観光拠点の形成

京都市内において、地域活性化総合特区支援利子補給金を活用した観光旅客の来訪及び滞在を促進する宿泊施設や商業施設等の産業観光施設の設備投資を行い、国際観光拠点の形成を図る。

### 日本料理店で働く外国人料理人(特定伝統料理海外普及事業)



平成26年2月より日本料理店での受入を開始し、平成31年4月末までに計13名を受け入れている。(うち8名は帰国し、世界各国で京料理の普及に取り組む。)

平成28年度には、在留期間について「2年以内」から「5年以内」への延長が、平成30年度には、受入対象の拡大等が実現。

### 国際観光拠点の形成



宿泊施設に改修され活用されている京町家



# 【地域活性化総合特区】国際医療交流の拠点づくり

## 「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区 [大阪府・泉佐野市]

### 【目標】

- ・関西国際空港の目の前という立地特性を最大限に活かし、国内外の人々が訪れ、交流する、魅力と活力ある地域づくりを目指す。
- ・地域の資源を活かした取組みをより活発にし、本地域をはじめ、大阪・関西の活性化を図る。さらに、国際医療交流のさらなる推進、訪日外国人の受け皿となる取組みなどを通じ、「ライフイノベーションによる健康大国」、「観光立国」の実現に寄与する。

### 【取組概要】

#### ◆国際医療交流の推進

- ・国際交流を通じた高度がん医療機能の充実(地域活性化総合特区支援利子補給金)
- ・医療通訳など外国人診療機能の充実

#### ◆訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進

- ・ホスピタリティ・地域魅力の向上(外国人観光旅客への通訳案内その他外国人観光旅客の受入れに関するサービスの提供及び人材の育成に関する事業)

### 高度がん医療機能の充実

海外の医師等との交流促進や、様々な治療法を集約した高度がん医療拠点の設置運営を図るとともに、日本の高度な医療技術・機器のPRを促進する。



高度がん医療拠点施設(メディカルりんくうポート)

### 医療通訳など外国人診療機能の充実

これまでに育成した、あるいは、今後育成する医療通訳者を対象に実践的な研修の機会を提供し、医療通訳レベルの維持・向上を図り、外国人がより安心して受診できる環境を整備する。



りんくう総合医療センター

### ホスピタリティ・地域魅力の向上

宿泊施設不足を解消するため、新たなホテル誘致を進めるとともに、訪日外国人向けの日本体験・交流型ミニツアーの実施、ショッピングの魅力強化など多言語対応の促進を図る。



りんくうまち処

# 【地域活性化総合特区】あわじ環境未来島特区

〔兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市〕

## 【目標】

『生命つながる「持続する環境の島」をつくる』

- ・淡路島の最大の強みである恵まれた地理的条件を生かし、住民が主役となり、地域が主導して、「エネルギーが持続する地域」「農と暮らしが持続する地域」の実現を目指す。

## 【取組概要】

- ・大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備及び事業所、家庭での太陽光発電の導入促進(地域活性化総合特区支援利子補給金の活用)
- ・竹資源などのバイオマスを活用した再生可能エネルギーの創出
- ・地域エネルギー会社による再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくり
- ・農林水産業の基盤強化、6次産業化の推進による農業所得と新規就農者の増加、水産業の活性化
- ・農漁業の担い手や食をテーマにしたサービス産業の専門人材を育成する拠点の形成
- ・豊かな自然、エネルギー自立の取組の蓄積、農漁業の強み、地域の歴史などをトータルに生かした交流空間づくり

## ○評価指標及び数値目標

評価指標	現状値 (H27年度)	目標値 (H33年度)
《エネルギーが持続する地域》		
1) エネルギー(電力)自給率 ※電力消費量は関西電力梯販売電力量分	27.7%	34.8%
2) 二酸化炭素排出量(関西電力梯販売電力量分)	H24年度比8.4%削減	H24年度比12.1%削減
3) 再生可能エネルギー創出量	237,766MWh/年	278,446MWh/年
4) 竹燃料の消費量	28 <sup>トン</sup> /年	500 <sup>トン</sup> /年
《農と暮らしが持続する地域》		
5) 新規就農者数	56人/年	80人/年
6) 再生利用が可能な荒廃農地面積	411ha	385ha
7) 一戸当たり農業生産額 (代替指標) 島内農家一戸当たりの島内農協の野菜販売高	228万円 (H26年度) 171万円 (H26年度)	233万円 175万円
8) 持続人口〔常住人口+交流人口〕 (うち、常住人口)	17万人 (H26年度) 13万7千人 (H26年度)	17万1千人 13万3千人

### 淡路島の概要



- ◆面積: 590km<sup>2</sup>(シカホール、東京23区と同規模)
- ◆自治体: 3市(洲本市・南あわじ市・淡路市)
- ◆人口: 129,186人、高齢化率: 37%(2019年2月)
- ◆産業: 農漁業・観光業・地場工業
- ◆特徴: 豊富な水産資源を生かした漁業が行われ、また、日照時間が長く、年中を通して温暖な気候であることから農業(3毛作)も盛んである。

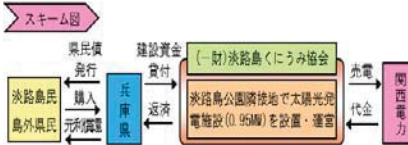
### 大規模未利用地を活用した太陽光発電所の整備



総合特区支援利子補給金を活用し、淡路地域の豊富な日照を生かした大規模太陽光発電所の整備を推進  
○出力1MW以上の施設(2019年3月末) 全38カ所、出力計137MW

### 住民参加型くにうみ太陽光発電所

兵庫県が「住民参加型県民債」を発行して淡路島内を中心とした県民から資金を集め、これを原資として太陽光発電事業を実施



### EVアイランドあわじの推進



CO2削減、エネルギー効率向上のため、全県に先駆けた電気自動車導入モデル地域として、電気自動車・充電器の導入、整備を促進

### 「チャレンジファーム」による農業人材の育成



(株)バソナグループが開設した「チャレンジファーム」の充実を図るとともに、修了者の就業や地元定着に向けて、耕作放棄地の活用や就農支援等を一体的に実施

### あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進



「食を核とした都市と農村の交流拠点」をコンセプトに、あわじ島の豊かな食材を丸ごと味わう、買う、体験する施設を整備

# 【地域活性化総合特区】和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区

## 〔和歌山県〕

### 【目標】

- ・国内外からの観光客受入促進
- ・県内の文化財等の地域資源の更なる保全・活用
- ・世界遺産文化研究・情報発信促進

### 【取組概要】

- ・構造改革特区の規制の特例措置（地域限定特例通訳案内士育成等事業）

和歌山県が行う地域活性化総合特別区域の特性に応じた通訳案内に関する研修を修了し、登録を受けた地域限定特例通訳案内士の育成、確保及び活用を図る。（H24年より育成事業を開始。H30年5月現在：180名が登録済み）

- ・地域独自の税制・財政・金融上の支援措置

和歌山県世界遺産緊急保全対策事業補助金（H19年より措置／H31年度予算額：12,000千円）

登録資産、緩衝地帯及び周辺地域の文化財及び文化的景観の保全のために実施する事業に対し、補助を実施。

### 特区区域の範囲



### 地域限定特例通訳案内士育成等事業

- ・世界遺産である高野・熊野地域の魅力を外国人観光客に伝えるため、「高野・熊野特区通訳案内士」の育成を実施



### 世界遺産緊急保全対策事業

- ・登録資産に係る200万円未満の小規模修繕
- ・参詣道の維持管理
- ・緩衝地帯や周辺地域に関する事業
- ・災害等、緊急修繕を要する事業

【例】緩衝地帯内の石垣補修



修繕前



修繕後

# 【地域活性化総合特区】森里海連環高津川流域ふるさと構想特区

[島根県益田地区広域市町村圏事務組合]

## 【目 標】

清流日本一の「高津川」を核とし「豊かな森林資源、歴史ある有機農業、多様な観光資源、県内最大のアユ漁獲量」などの地域資源を最大限に活用し「森」・「里」・「海」が連環した効果的な施策展開により健全な水の環境や、人と自然との豊かな触れ合いを回復し、定住人口の増加、環境保全、農林水産業、観光産業振興等を総合的に展開する。

## 【取組概要】

「森」 原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備をすすめることで、適正な森林の管理を構築する。

「里」 特区通訳案内士育成事業を通じて、外国人観光客及び交流人口を拡大する。

「海(川)」 魚道改修事業及び産卵場再生事業を通じて、高津川流域圏が一体となったアユ資源の増殖及び環境保全活動の取り組み実施する。



### 森

～ふるさとの森再生～



### 里

～自然と共存する里づくり～



吉賀町柿木村大井谷地区の棚田



特区通訳案内士による観光案内

### 海(川)

～清流・高津川との共存～



高津川一斉清掃



天然アユの遡上

# 【地域活性化総合特区】 たたらの里山再生特区 (中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)

## 【雲南市】

### 【目標】

○里山の未利用資源を地域・市民 総がかりで最大限活用する持続可能な地域づくり

### 【取組概要】

○里山のエネルギー利用の推進

- ・保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置の活用
- ・地域活性化総合特区支援利子補給金の活用

○里山の食料供給機能の復活

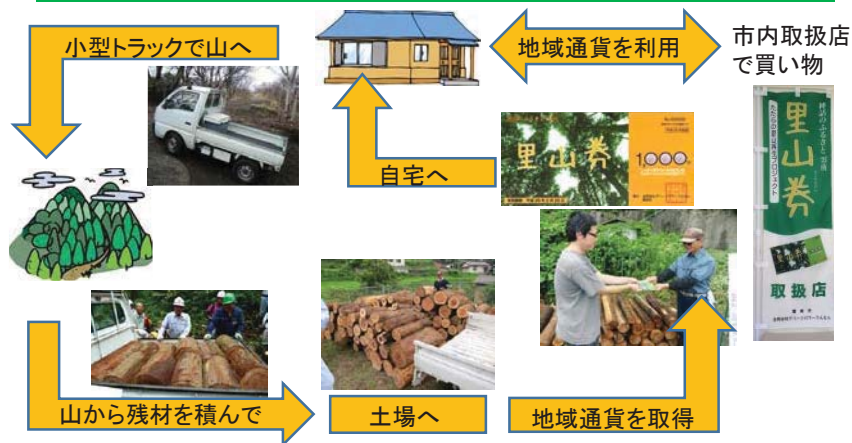
- ・農地取得に係る下限面積要件の緩和(「農地付き空き家」活用制度の導入)

○里山の小規模多機能自治への挑戦

- ・「スーパーコミュニティ法人」制度の創設



### 里山のエネルギー利用の推進



### 里山の食料供給機能の復活



### 里山の小規模多機能自治への挑戦



# 【地域活性化総合特区】ハイパー＆グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区 [岡山県]

## 【目標】

・アジア有数の競争力を持つ「モデルコンビナート」を実現し、岡山県の持続的な成長と良質な雇用の確保を図る。

## 【取組概要】

### ◆戦略Ⅰ「バーチャル・ワン・カンパニーの実現」

・コンビナート全体を一つの企業とみなし、規制緩和と財政支援で企業間連携を実現し、高効率・省資源型コンビナートを構築する。

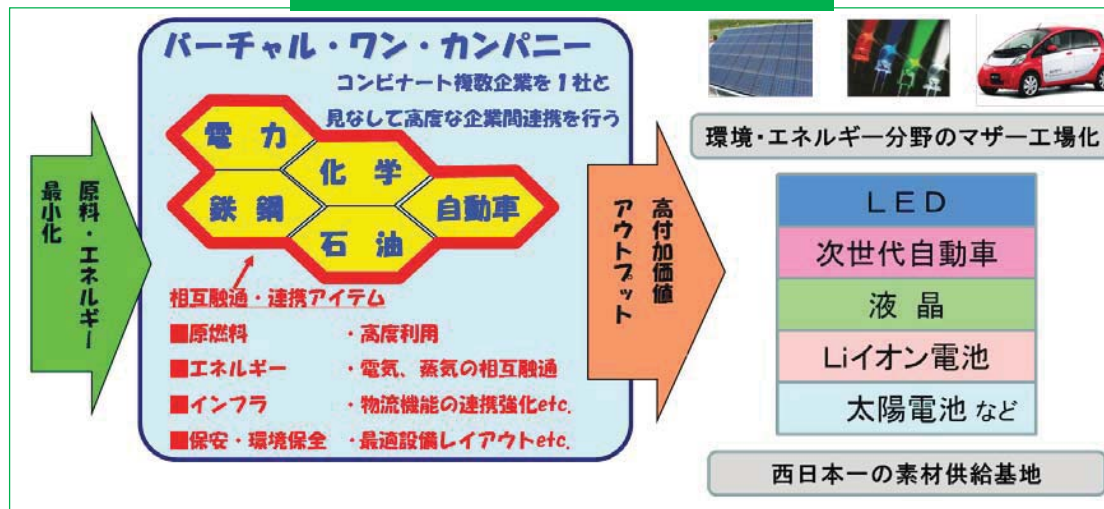
### ◆戦略Ⅱ「水島港ハイパーロジスティクス港湾戦略」

・インフラ整備と規制緩和によって、国際バルク戦略港湾に選定された水島港を利用する多くの船舶の輸送効率を改善する。

### ◆戦略Ⅲ「グリーンイノベーションコンビナート戦略」

・規制緩和と投資促進策によってタイムリーな事業展開を支援し、西日本一の素材供給基地として環境・エネルギー分野のマザー工場化等、産業集積を図る。

## 目指している姿



## 水島コンビナート



# 「かがわ医療福祉総合特区」の概要について

【平成29年3月27日 計画変更認定】（初回認定日：平成24年3月9日）

## 目標

- ・ 遠隔医療システムの積極的な導入や医療従事者がより活躍できる環境整備により、全ての県民が、常に質の高い医療・福祉を享受し、地域で安心して暮らせる香川県の実現
- ・ 人口減少と高齢化に伴う医療、福祉の課題を克服する全国的なモデルを構築

## 取組概要

### ① ドクターコム利活用促進事業【継続】

※ドクターコム = 電子カルテ機能統合型テレビ会議システム

### ② へき地薬局活用事業【内容変更】

※開設された「へき地薬局」を活用し、既存事業の内容を変更

### ③ 島しょ部における福祉サービス充実等事業【継続】

### ④ 島しょ部における地域医療安定化事業【新規】

○平成28年度までの総合特区の事業等により整備してきた、システムや資源の定着と発展に取り組む。

【システム等】 遠隔医療に対応した「オーブナース」制度へき地に開設された「へき地薬局」

○総合特区における国からの支援措置に加え、地方独自の支援措置を講じ、計画を推進していく。

【金融支援】 複合型福祉サービス施設設置者への利子補給  
【独自支援】 国の介護報酬に町独自の介護報酬を加算

※上記に加え、新規事業に係る規制緩和の提案を実施予定

### ①ドクターコム利活用促進事業

・ドクターコムを活用し、訪問による診療補助(超音波診療等)が行えるオーブナースの育成と研修を実施



⇒在宅患者等に対する遠隔医療の推進

### ②へき地薬局活用事業

・地元大学や県内出身の薬学生等を対象にした研修を実施し、へき地医療の研修機会を提供



⇒薬剤師の人材育成及び県内定着にへき地薬局を活用

### ③福祉サービス充実事業

・小規模多機能型居宅介護事業所の開設を促進

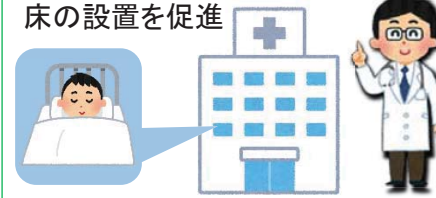
・医師による健康相談等、医療機関と連携を行った介護事業所に対し、町独自の介護報酬を加算



⇒島しょ部・へき地における医療・福祉連携を推進

### ④地域医療安定化事業

・小豆医療圏の二次医療完結の拠点(小豆島中央病院)にて、急性期から慢性期、回復期に至るまで総合的な医療を確保  
・同病院における地域包括ケア病床の設置を促進



⇒地域に安心の医療提供体制(二次医療完結)を構築

# 【地域活性化総合特区】東九州メディカルバレー構想特区

[大分県・宮崎県]

## 【目標】

東九州地域において、地域の特長である血液・血管関連の医療機器のみならず、介護・福祉機器分野を含む医療関連産業の一層の集積等を図ることにより、地域の活性化とアジアに貢献する医療産業拠点を目指す。

我が国全体の医療機器産業の成長と日本製医療関連機器の市場拡大に寄与する。

## 東九州メディカルバレー構想特区【4つの拠点づくり】

### 研究開発の拠点づくり



<産学官での共同研究の推進>

### 医療関連機器産業の拠点づくり



<医療関連機器産業の集積拡大>

### 医療技術人材の拠点づくり



<日本式医療システムのASEAN諸国展開による人材育成・ネットワーク構築>

### 医療ネットワークの拠点づくり

立命館アジア太平洋大学

大分県医療ロボット・  
機器産業協議会

大分大学

旭化成メディカル

九州保健福祉大学

東郷メディキット

宮崎県医療機器  
産業研究会

宮崎大学



# 【地域活性化総合特区】競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

〔山梨県 南アルプス市〕

## 【目標】

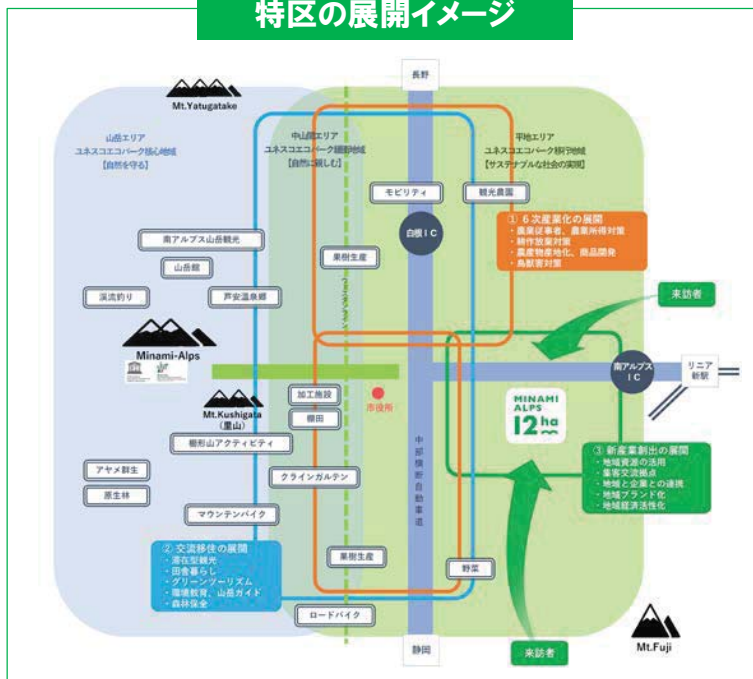
・ 交流6次化による競争力と持続力のある『農業空間と地域空間』の創造・展開・継承を図る地域活性化モデルの構築

## 【取組概要】

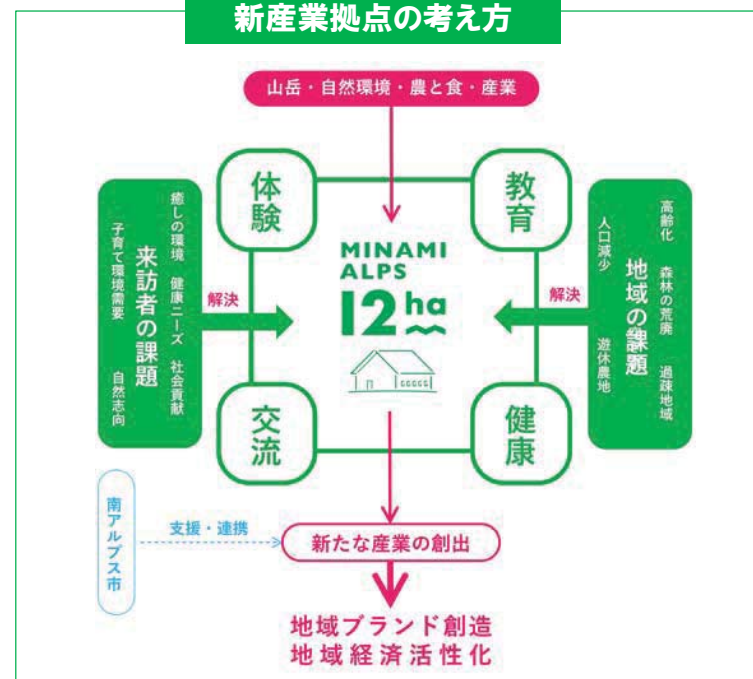
・ 規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用しながら、農産物の生産・加工・販売の一体化、農業と観光との融合、生産性や販路拡大等の「6次産業化」の創出を図るとともに、都市農村交流、移住定住情報の受発信、周遊滞在型観光の定着、自然体験や環境教育等の「交流移住策」の展開を図る。

・ さらに、南アルプスユネスコエコパークの玄関口である南アルプスIC周辺に、「6次産業化」と「交流移住策」のハブ機能を有する「地域資源を活用した新産業創出」を図り、参入企業と多様な地域活動との連携を促すことで、地域のブランド力を高め、地域経済を活性化させ、持続可能（サステナブル）なまちづくりを実現する。

## 特区の展開イメージ



## 新産業拠点の考え方



# 【地域活性化総合特区】みえライフイノベーション総合特区[三重県]

## 【目標】

・画期的な医薬品や医療機器、認知症ケアを見据えた生活支援機器などの福祉機器、高機能食品など、ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するとともに、企業や研究機関の立地、県内への研究開発資金の投入、雇用の拡大等によって、県内経済の活性化を生み出し、ライフイノベーションに寄与する地域になることをめざします。

## 【取組概要】

・企業等の製品開発を支援する研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)」を県内7箇所に設置し、各拠点が主体となって地域の企業等の様々な製品・サービスの創出を支援しています。

・三重大学医学部附属病院が、大規模災害時における医療情報喪失防止のためのバックアップ、地域医療の適切化・均てん化のための医療機関間の切れ目のない連携等を目的に、県内9医療機関が保有する患者の医療情報を統合したデータベースを構築するとともに、企業等における医療分野の研究開発ニーズに柔軟に応えるためのデータベースの利活用に向けて取り組んでいます。

### MieLIPセントラル (三重大学)



- 統合型医療情報データベースの利活用
- 企業等の研究開発支援
- 学内研究者と国内外研究機関・企業等とのコーディネート等

### MieLIP鈴鹿 (鈴鹿医療科学大学)



- 医療機器、介護支援ロボット等の開発
- 医薬品、化粧品、機能性食品等の開発
- 薬用植物の栽培技術研究等

### MieLIP津 (三重県工業研究所)



- 医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援
- 食の機能性素材の開発、機能性食品の開発等

### MieLIP伊賀 (三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院)



- 医療機関と食品メーカーが連携した食品開発
- 在宅医療システムの開発等

### MieLIP多気・鳥羽・尾鷲 (多気町役場・鳥羽市役所・尾鷲市役所)



- 医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発
- 海洋資源を活用した化粧品の開発
- 健康ツーリズムの開発等

# 【地域活性化総合特区】先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区

## 【徳島県】

### 【目標①】

＜地域医療の再生＞

「全国的な課題である医療従事者の偏在」の解決モデル確立

➡ 地域医療の再生モデルの構築

### 【取組概要】

- ・総合メディカルゾーン構想  
医療従事者の相互派遣(若手医師育成の教育指導)
- ・県南部及び西部の医療拠点整備
- ・在宅医療の推進
- ・遠隔医療の促進

### 【目標②】

＜糖尿病の克服＞

産学民官が一体となった取組を促進

➡ 糖尿病克服モデルを国内外に発信

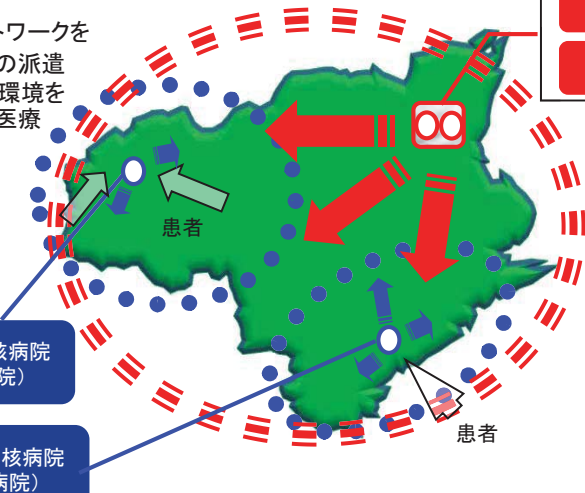
### 【取組概要】

- ・とくしま「健幸」イノベーション構想  
糖尿病発症予防・重症化抑制に係る研究促進、製品開発
- ・県民総ぐるみによる糖尿病対策(「健康ととくしま応援団」等)  
ライフステージを通じた糖尿病対策の推進
- ・糖尿病等対象の医療観光推進

世界中の糖尿病克服に還元!

### 総合メディカルゾーン構想

- ・総合メディカルゾーン本部の体制整備
- ・医療機関ネットワークを活かした医師の派遣
- ・ブロードバンド環境を活かした遠隔医療



総合メディカルゾーン本部

- 徳島大学病院
- 県立中央病院

2病院内の一体的運用

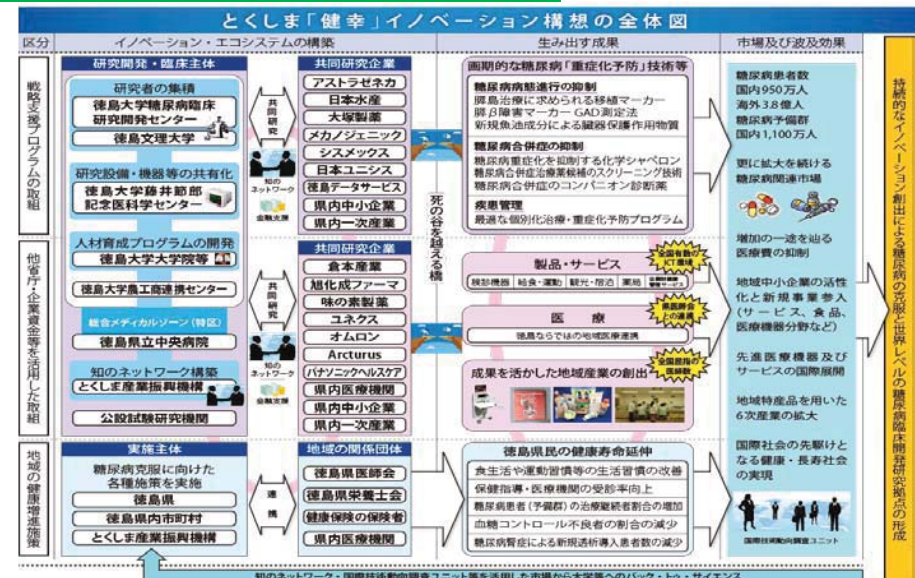
若手医師の養成

2病院間の医療情報連携システムの整備

西部地域の中核病院  
(県立三好病院)

南部地域の中核病院  
(県立海部病院)

### とくしま「健幸」イノベーション構想



# 【地域活性化総合特区】さがみロボット産業特区

[神奈川県]

## 【目標】

生活支援ロボットの実用化や普及を通じた地域の安全・安心の実現

- あらゆる分野で生活支援ロボットが活用される「ロボットと共生する社会」を実現し、人生100歳時代を迎えた県民の「いのち」を輝かせる

## 【取組概要】

### ・研究開発・実証実験等の促進

地域独自の取組「重点プロジェクト」「公募型『ロボット実証実験支援事業』」「神奈川版オープンイノベーション」

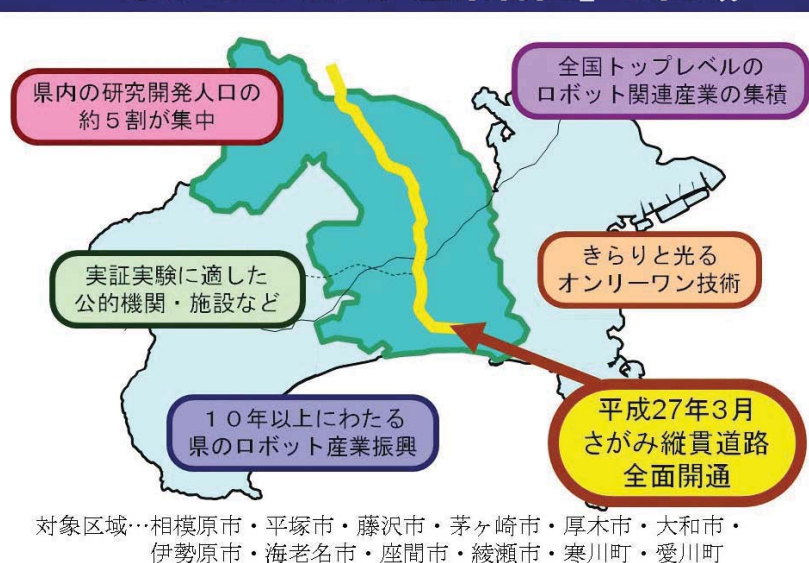
### ・実証環境の充実に向けた関連産業の集積促進

企業誘致施策「セレクト神奈川100」の実施や、県独自の規制緩和「県版特区」の推進

### ・普及・啓発の促進

「ロボット体験施設」「ロボット体験キャラバン」「モニター制度」「導入支援補助金」など多様な取組を実施

## 「さがみロボット産業特区」の区域



## 「さがみロボット産業特区」の特徴

### 徹底した「出口戦略」

- 実際の使用現場で利用者による実証
- ニーズ志向の開発
- 低価格化など普及促進も

「使い勝手」を向上

介護施設



病院



### 開かれた「場」の提供

- 実証案件の全国公募
- プレ実証の場も無償で提供

### 特区自体の認知度向上を重視

- 地域のイベント等でのPR
- イメージキャラクター「鉄腕アトム」



## 商品化ぞくぞく (H31.3現在 21件)



パワーアシストハンド



遠隔建機操縦ロボット

# 【地域活性化総合特区】ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区

〔静岡県〕

## 【目標】

・新東名高速道路等の高規格幹線道路を最大限活用し、内陸部に災害に強く魅力ある先進地域を築くとともに、都市部を防災、減災に対応した地域に再生し、両地域間の連携と相互補完による均衡ある発展を促す“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を県・市町・民間が連携して推進し、南海トラフの巨大地震等の有事に備えた地域づくりモデルの形成を目指す。

## 【取組概要】

・津波浸水想定区域に立地する企業の域内移転と跡地利用を含む既存施設・土地の利活用を促進し、沿岸域における減災と産業転換を両立した新しい地域の再生モデルを創出【沿岸・都市部のリノベーション】

・地域資源と高規格幹線道路の機能を最大限活用し、美しい景観と個性を備えた災害に強く魅力ある地域づくりモデルを創出【内陸・高台部のイノベーション】

・内陸部と沿岸部を結ぶ交通ネットワークの整備、高度情報通信基盤の整備により相互交流を促進し、地域全体の均衡ある発展を目指す【多層的な地域連携軸の形成】

### 沿岸・都市部の リノベーション



東名吉田IC周辺における物資供給拠点となる商業施設と防災公園  
(平成28年4月開業、同年10月供用開始:吉田町)

### 内陸・高台部の イノベーション



新東名新富士IC周辺における広域的な拠点となる物流施設  
(平成29年2月稼動:富士市)

### 内陸・高台部の イノベーション



「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業  
(平成31年4月完成:函南町)

### 多層的な地域連携軸の 形成



東西軸、南北軸を形成する高規格幹線道路の着実な整備  
(伊豆縦貫自動車道の整備)

# 【地域活性化総合特区】岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区

～AAA(エイジレス・アクティブ・アドバンスト)シティおかやま～

【岡山市】

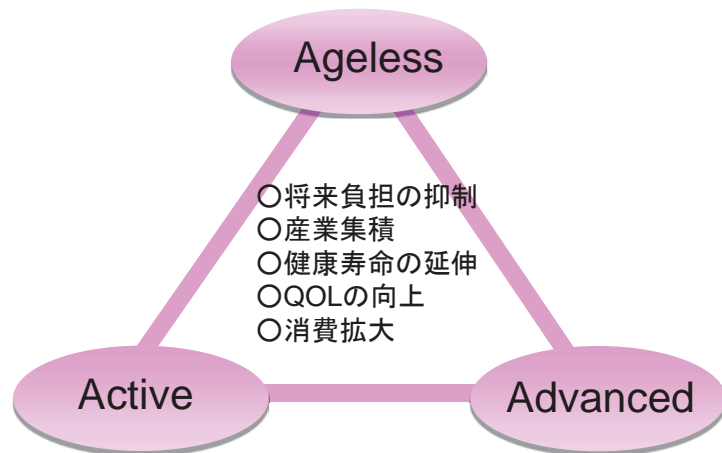
## 【目標】

- ・高齢者が、介護が必要になっても住みなれた地域で暮らしていくことが出来るよう、在宅生活を支援する。
- ・少子高齢化の進行に伴う様々な課題に対し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの発展・生涯現役社会の推進等に  
取り組み、超高齢化社会を乗り越えるための新しい社会経済モデルを構築する。

## 【取組概要】

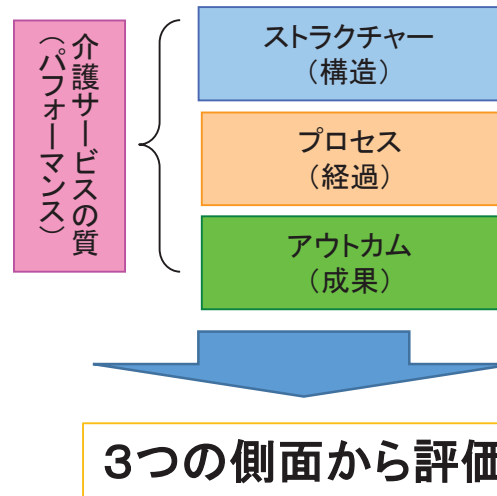
- ・通所介護や訪問介護のサービスの質を評価し、その取組や成果に応じインセンティブを付与
- ・市内の要支援・要介護者等や介護事業所に、介護保険給付の対象となっていない新たな介護ロボットを貸与
- ・社会参加や就労活動を推進することによる、高齢者の生きがいづくりや自立支援の推進

### AAAの考え方



在宅に特化した持続可能な社会経済の構築

### 介護サービスの質の評価



### 介護ロボット技術の活用

#### コミュニケーションロボット



#### 日常生活支援



#### 移動支援



#### 服薬支援



ほか

# 【地域活性化総合特区】九州アジア観光アイランド総合特区

[福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、(一社)九州観光推進機構]

## 【目標】

「観光アイランド・九州」として、成長するアジアマーケットの観光客を呼び込み、観光需要の喚起、消費の拡大を通じて、地域経済の活性化を図り、ひいては観光立国の推進、日本再生戦略の実現に貢献する。

## 【取組概要】

総合特区の規制緩和を活用して実施する地域活性化総合特別区域通訳案内士(特区ガイド)育成等事業においては、平成25年度から中国語、韓国語の2か国語を対象に、平成26年度からはタイ語を加えた3か国語を対象に育成を始め、平成30年度末までに278名が合格している。【合格者内訳:中国語194名、韓国語65名、タイ語19名】

また、平成26年度からは民間航空会社と特区ガイドの育成・PRに関する連携協定を締結するなどにより、さらなる人材育成及び制度のPRに取り組むとともに、合格した特区ガイドの技術向上と活用促進を目的とした「スキルアップ&マッチングセミナー」を開催している。

### スキルアップセミナー



日本語・文化・マナー(座学)



救命救急(座学)



模擬バスツアー(実務研修)

### マッチングセミナー



九州特区ガイドと通訳ガイド取扱事業者(旅行会社、人材派遣会社)が一堂に会して個別面談(H30.2)

# 【地域活性化総合特区】ながさき海洋・環境産業拠点特区

[長崎県、長崎市、佐世保市、西海市]

## 【目標】

・国内有数の造船業集積地である長崎県において、燃費・環境性能に優れた高付加価値船・省エネ船の建造等を促進するとともに、造船で培われた技術と海洋県としての地理的特性を活かした海洋エネルギーの実用化に向けた取組等を進めることにより、環境保全・省エネ及びエネルギー供給という社会経済課題の解決に貢献するとともに、産業の振興を図ることで、地域経済の活性化に繋げていく。

## 【取組概要】

### ◆海洋・環境産業の拠点形成の柱となる取組

#### ①高付加価値船・省エネ船の建造促進

- ・物流及び生産の効率化による建造コストの削減
- ・CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>及びSO<sub>x</sub>削減、バラスト水対策、省エネなど環境に配慮した船舶の開発、建造

#### ②海洋エネルギーの実用化

- ・海洋エネルギー関連産業の拠点形成
- ・海洋、環境関連企業の集積

### ◆海洋・環境産業の拠点形成の柱を支える横断的な取組

#### ③造船資材等の貨物の円滑な輸出入の実現

#### ④海洋・環境産業に従事する人材の育成・確保



高付加価値船・  
省エネ船の建造促進



★広大な海域を有する海洋県

★日本有数の造船県

長崎県



海洋エネルギー  
実用化の取組



# 【地域活性化総合特区】群馬がん治療技術地域活性化総合特区

[群馬県]

## 【目標】

世界最先端のがん治療技術である重粒子線治療を中核とし、①「がん医療に係る研究開発」、②「医療分野へのものづくり企業の参入促進」、③「医療人材の育成並びに事業化人材の育成に取り組み、『医療産業拠点』の形成を目指す。

## 【取組概要】

### ①「がん医療研究開発拠点」の形成

- ・重粒子線治療と免疫療法の併用による難治がんへの応用

### ②医療関連企業が集積する「医療産業拠点」の形成

- ・ものづくり企業の医療分野への参入を促進
- ・医療産業の戦略的な企業誘致
- ・診断、治療、術後のケア等の各分野における革新的医薬品・医療機器の開発

### ③「医療人材及び医療機器事業化人材育成拠点」の形成

- ・高度化する治療技術や医療機器開発を担う人材の育成
- ・県外・国外から医療人材を呼び込み、研究者間や域内企業との交流を促進

## 【主な実績】

(規制緩和)

規制緩和活用件数:3件

- ・高精度放射線治療における放射線診療室内での診療用放射線等と엑스線の同時ばくしゃが可能となる要件の緩和 等

(財政支援)

総合特区調整費活用件数:2件

- ・高精度重粒子線がん治療技術の開発
- ・モーター蛋白と半導体技術を活用したがん由来物質を超高感度で検出するセンサデバイスの開発

(金融支援)

利子補給金活用件数:13件

## がん医療研究開発拠点の形成

- ◆がん医療各分野における医薬品・医療機器等の開発推進



重粒子線医学研究センター

## 医療産業拠点の形成

- ◆ものづくり企業の医療分野への新規参入を促進



医療現場とのマッチング事業(イメージ)



公設試験場及び産業支援機関による企業支援

## 医療人材及び育成拠点の形成

- ◆世界に通用するがん医療従事者を育成・輩出



人材育成事業(イメージ)

# 【地域活性化総合特区】奈良公園観光地域活性化総合特区

## 【奈良県】

### 【目標】～世界に誇れる公園を目指して～

奈良公園の資源の「維持」「利活用」による観光振興

受入環境の充実による滞在型観光の推進

⇒奈良公園（奈良市）への観光客数及び宿泊者数の増加

### 【取組概要】

#### ○ 規制の特例措置

- ・ 地域限定特例通訳案内士育成等事業

#### ○ 財政・税制・金融上の支援措置

- ・ 重要文化財建造物を活用した地域活性化事業
- ・ 地域活性化総合特区支援利子補給金制度

#### ○ 主な地域独自の取組

- ・ 奈良公園の植栽の適切な管理、春日山原始林の保全、天然記念物奈良のシカの保護・育成に向けた取組の実施、鹿苑の整備、電線地中化の整備、誘客イベントの実施、奈良公園周辺への宿泊客キャンペーンの実施等



### 地域協議会参画団体

#### ■ 自治体関係者

奈良市、奈良県

#### ■ 民間企業

春日大社、興福寺、東大寺、奈良市旅館・ホテル組合、奈良商工会議所、(株)南都銀行、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、関西電力(株)、西日本電信電話(株)、特定非営利活動法人なら燈花会の会、なら瑠璃絵実行委員会、(株)奈良市観光協会、(財)奈良県ビジターズビューロー、奈良市中心市街地活性化協議会、奈良国立博物館

政策課題	解決策	新たな規制の特例措置等の提案	主な取組内容
○奈良公園の資源の「維持」「利活用」による観光振興	○奈良公園の眺望・景観の保全や天然記念物奈良のシカ保護・育成など自然資源の維持・利活用に向けた取組の実施 ○史跡における境内地整備など歴史・文化資源の維持・利活用に向けた取組の実施 ○奈良公園のにぎわいづくりなど公園資源の維持・利活用に向けた取組の実施	○文化財保護法第125条の現状変更許可の権限委譲による事務の迅速化 ○社会資本整備総合交付金の国費率の嵩上げ ○電線共同溝法第2条の読み替えによる都市公園の園路における電線共同溝整備促進 ○古都保存法第8条の特別保存地区内における行為制限の緩和による鹿苑整備の促進 ○都市公園法第16条に規定される都市公園の保存要件の緩和	○奈良公園の植栽の適切な管理 ○春日山原始林の保全 ○春日大社境内地の整備 ○なら燈花会、なら瑠璃絵、若草山焼きの実施 ○電線地中化の整備 ○歩道の整備
○受入環境の充実による滞在型観光の推進	○奈良公園への宿泊客の受入環境の充実に向けた取組の実施 ○奈良公園への外国人観光客の受入環境の充実に向けた取組の実施	○文化財保護法第125条の現状変更許可の権限委譲による事務の迅速化 ○総合特区利子補給金制度の適用による宿泊施設の改修の支援 ○旅行業法第11条の2の旅行業務取扱管理者の選任の特例による宿泊施設における旅行商品の企画・販売 ○奈良公園を熟知した通訳案内士による外国人観光客への観光案内の実施	○利子補給金制度を活用した宿泊施設改修への金融支援措置 ○地域限定特例通訳案内士の育成 ○NARA Free-WiFi のサービス提供 ○旧奈良監獄における文化財の解説板、情報機器の設置や展示、便益、管理のための施設・設備の整備等への財政支援

# 【地域活性化総合特区】千年の草原の継承と創造的活用総合特区

〔阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町〕

## 【目標】

・世界的遺産であり、地域にとって誇りである「阿蘇草原」を守り次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金還流のしくみづくりによる地域の活性化を目指す。ひいては、観光立国の推進に貢献する。

## 【取組概要】

### ①観光消費や食料生産基盤の確保（エコツーリズム地域活性化支援事業）

### ②草原（自然環境）の維持、活用

・地元産品販売と組合せた6次産業化やこれまでと異なる草原利活用による事業創出等を推進するとともに、従来は縦割りで進められてきた草原維持管理や草原活用の取組みを統合し、草原利用希望者や関連事業参入希望者等に対して必要なコーディネーションと各種サービスが可能な体制を整備することにより、観光消費や食料生産基盤の確保につなげる。

・毎年春に実施する野焼きや阿蘇草原再生協議会の取組により、阿蘇地域の宝である草原の維持、活用を図る。

## 草原（自然環境）の維持・活用



毎年春に実施する野焼き

野焼きボランティアの協力

## 観光消費や食料生産基盤の確保



阿蘇の草原で育まれる“あか牛”

草原を案内するガイド育成